

平成18年3月期 中間決算短信（非連結）

平成17年11月18日

会社名 アイサンテクノロジー株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4667

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.aisantec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 柳澤哲二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 加藤淳

TEL (052) 950-7500 (代)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	810	(20.5)	30	(-)	26	(-)
16年9月中間期	672	(14.1)	71	(-)	78	(-)
17年3月期	1,679		161		150	

	中間(当期)純利益		1株当たりの中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1	(-)	0	28	-	-
16年9月中間期	465	(-)	98	97	-	-
17年3月期	234		49	86	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 4,699,600株 16年9月中間期 4,699,600株 17年3月期 4,699,600株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常損益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	2,802	1,531	54.6	325 88
16年9月中間期	2,535	1,287	50.8	274 02
17年3月期	2,817	1,533	54.4	326 20

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,699,600株 16年9月中間期 4,699,600株 17年3月期 4,699,600株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	228	101	30	675
16年9月中間期	30	39	162	407
17年3月期	55	1	208	578

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	1,738	179	85	円 銭	円 銭
				5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 20銭

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを製作・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテック中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して追求して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるユーザー業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がユーザーからの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を戴くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり、「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視した事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため平成17年7月19日開催の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に平成17年9月1日より変更することを決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率4%以上の確保を目標としております。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」、「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、ユーザー業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後も進め、さらなるユーザー業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。さらには、当社の持つノウハウを当社既存販売市場への提供に止まらず、当社技術を必要とする新規事業への参入を図るべく、携帯通信キャリア等あらゆる業態との提携を進め、収益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

国内経済は、世界的な原油供給逼迫感から原油価格の高騰はなおしばらくの間続くと予想され、国内素材産業には原材料価格の上昇に対する不安要因はあるものの、景気全体の回復基調の流れは確かなものと考えられます。こうした状況の中で当社は、政府が進める様々な行政事務電子化計画の中で、長年に渡って民間業務の電子化を提案してまいりました実績をもとに、当社の主力販売市場である測量業・土地家屋調査士業への行政手続電子化への移行を積極的に提案していくことが、主要な経営課題として認識しております。

営業部門においては、行政手続に係る測位データをはじめ、民間事業計画の中でも今後増々ニーズが増大すると予想される高精度測位データを「より正確に解析する」プログラム技術に提供し、様々なアライアンス企業とともに事業展開を進め、「プログラム技術をもって社会に貢献する」ことを目標としてまいります。

開発部門においては、測量業・土地家屋調査士業での業務の電子化が進んだ現在、行政手続の電子化に向けた業務支援プログラムの開発を主要テーマとし、従来の開発体制にとらわれず、新たな開発体制のもとに行政手続オンライン化に向けた業務支援プログラムの開発を進めております。

また、各種業務支援プログラムは、システムとして効率的な業務の遂行が求められるため、長年にわたってユーザー様から高い評価をいただいた「使いやすい製品」づくりを次世代へと引き継ぐべく「製品づくりのシステム化」を課題としてとらえ、シンプルな物づくりを目指してまいります。

(7)経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全化、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役が月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、経営会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案、意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、健全性、公平性、透明性の高い企業活動を継続するため、各種規定の整備と運用の実施に取り組んでおります。当社の事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対して、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしてリスクの回避につとめております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、取締役、監査役及び管理部を中心に社内規定に基づき実行しております。会計監査の状況としましては、あずさ監査法人から商法および証券取引法に基づく会計監査を受けるとともに、商法および証券取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は安藤泰行および岡野英生両氏であり、その他に公認会計士2名、会計士補1名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。監査法人、顧問弁護士と当社との間に特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外監査役である足立克壽、村橋泰志、柳澤逸司の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外取締役であり、当社との間に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況につきましては、取締役の月次定例取締役会、監査役の月次定例監査役会等を開催して、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案、意見を述べ社内業務の活性化を図ってまいりました。

内部監査及び監査役監査の組織においては、取締役、監査役及び管理部を中心に社内規定に基づき実行してまいりました。会計監査の状況につきましても、あずさ監査法人から商法および証券取引法に基づく会計監査を受けるとともに、商法および証券取引法の会計事項に係る提言を受けて実施してまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、人類の叡智と自然をテーマとした国際博覧会が開催され、将来の実用化が見込まれる最先端の科学技術の紹介とあわせ、人類共通の財産である自然と、そこに関わるべきあり方が提案され、来場者はもとより、世界の人々に未来への大きな希望と感動を与え、成功裏に閉会しました。

他方、世界経済においては、中東情勢が安定化へと向かう中で、米国国内経済の堅調さを背景に輸出産業を中心として、デフレ経済脱却への底堅い動きが見られたものの、好調な中国経済ならびに、メキシコ湾沿岸を襲った大規模自然災害により原油供給体制の逼迫感が原油価格の高騰を招き、国内素材産業における原材料の上昇へと波及し、今後様々な業界への影響が懸念されます。

測量、土木建設業界においては、首都圏での都市再開発計画の進捗、中部圏での国際博覧会開催に伴う関連事業の推進等により、都市部での業界関連事業の活発な動きは見られたものの、地方経済は依然として景気底入れ感が見られず、三大都市部と地方経済の格差はさらに拡大しているのが現状であります。

こうした状況の中で当社は、測量部門においては、平成17年1月より発売した主力製品「WingNeo3」のさらなる普及を図るべく、主要地方法務局での当社製品導入実績をもとに、既存ユーザーへの主力製品への更新提案はもとより、測量業界全体への普及を目指して積極的な営業展開を進めてまいりました。土木建設部門においても、国土交通省をはじめ、各地方自治体が進める各種行政事務電子化の流れの中で、既存業務電子化のための提案を行い、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通じた営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、今後更にニーズが

見込まれる高精度位置情報に関して、当社は積極的に関って行くことが大きなビジネスチャンスに繋がるとの方針のもと、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進めるとともに、高精度位置情報をもとにした新たなビジネス開拓のための基盤構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は810百万円(前年同期20.5%増)、経常利益は26百万円(前年同期は78百万円の経常損失)となりました。当社は、平成18年3月期より導入される「減損会計」に関して、平成17年3月期に早期適用を実施いたしました。役員退職慰労金を11百万円特別損失として計上したこともあり、中間純利益は1百万円(前年同期は465百万円の中間純損失)となりました。

当社は、最も重要な資産である「より正確な位置を解析する」プログラム技術を活用した「ものづくりへのこだわり」を今後とも最大の経営目標と掲げ、位置情報ビジネスへの積極的な関りを行うとともに、長年培ってまいりましたプログラム技術、製品開発技術を次世代に引き継ぐための環境整備をすすめてまいります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、当中間会計期間末には675百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は228百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が16百万円、売上債権の減少額が191百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は101百万円(前年同期は39百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が98百万円、有形固定資産の取得による支出が2百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は162百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純増32百万円、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額18百万円が計上されたこと等によるものであります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 (ば減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	637,771		755,392		117,621	658,684	
2. 受取手形	150,253		149,355		898	185,889	
3. 売掛金	194,136		239,943		45,807	395,287	
4. 棚卸資産	58,199		54,655		3,543	52,557	
5. 繰延税金資産	93,973		47,283		46,689	46,670	
6. その他	49,569		35,628		13,940	40,905	
貸倒引当金	9,236		1,300		7,936	2,000	
流動資産合計	1,174,665	46.3	1,280,959	45.7	106,293	1,377,994	48.9
固定資産							
(1)有形固定資産 1							
1. 建物 2	355,987		312,200		43,787	319,430	
2. 土地 2	659,263		606,665		52,598	606,665	
3. その他	17,123		14,396		2,727	15,098	
有形固定資産合計	1,032,374	40.7	933,261	33.3	99,112	941,193	33.4
(2)無形固定資産	134,977	5.3	207,280	7.4	72,303	140,934	5.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	71,017		121,213		50,196	94,269	
2. その他	122,509		261,559		139,049	264,318	
貸倒引当金	-		1,327		1,327	1,327	
投資その他の資産合計	193,526	7.6	381,445	13.6	187,918	357,260	12.7
固定資産合計	1,360,877	53.7	1,521,987	54.3	161,109	1,439,388	51.1
資産合計	2,535,543	100.0	2,802,946	100.0	267,402	2,817,382	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 (ば減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	14,446		15,101		655	22,461	
2. 買掛金	37,598		36,687		910	28,602	
3. 短期借入金 2	45,600		51,700		6,100	28,000	
4. 一年以内償還予定社債	40,000		140,000		100,000	100,000	
5. 未払金	20,155		17,420		2,735	29,682	
6. 未払法人税等	7,970		9,345		1,375	9,792	
7. 賞与引当金	21,440		41,000		19,560	45,000	
8. その他	21,411		43,967		22,555	40,402	
流動負債合計	208,621	8.2	355,223	12.7	146,601	303,941	10.8
固定負債							
1. 社債	630,000		580,000		50,000	650,000	
2. 長期借入金 2	118,500		98,800		19,700	104,300	
3. 預り保証金	8,533		5,990		2,542	6,093	
4. 退職給付引当金	80,050		76,003		4,046	83,884	
5. 繰延税金負債	202,036		155,429		46,607	136,155	
固定負債合計	1,039,120	41.0	916,224	32.7	122,896	980,433	34.8
負債合計	1,247,742	49.2	1,271,447	45.4	23,705	1,284,375	45.6
資本の部							
資本金	520,840	20.5	520,840	18.6	-	520,840	18.5
資本剰余金							
1. 資本準備金	558,490		558,490		-	558,490	
資本剰余金合計	558,490	22.0	558,490	19.9	-	558,490	19.8
利益剰余金							
1. 利益準備金	25,200		25,200		-	25,200	
2. 任意積立金	488,222		339,722		148,500	488,222	
3. 中間(当期)未処分利益	312,070		49,766		361,836	81,269	
利益剰余金合計	201,352	7.9	414,688	14.8	213,336	432,152	15.3
その他有価証券評価差額金	7,118	0.3	37,480	1.3	30,361	21,524	0.8
資本合計	1,287,801	50.8	1,531,498	54.6	243,697	1,533,007	54.4
負債・資本合計	2,535,543	100.0	2,802,946	100.0	267,402	2,817,382	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	672,701	100.0	810,937	100.0	138,235	1,679,118	100.0
売上原価 5	168,549	25.1	196,804	24.3	28,255	382,381	22.8
売上総利益	504,152	74.9	614,132	75.7	109,980	1,296,737	77.2
販売費及び一般管理費 5	575,698	85.6	583,971	72.0	8,273	1,134,974	67.6
営業利益	-	-	30,160	3.7	30,160	161,763	9.6
営業損失	71,546	10.6	-	-	71,546	-	-
営業外収益 1	9,402	1.4	1,476	0.2	7,926	12,580	0.7
営業外費用 2	16,792	2.5	4,841	0.6	11,950	23,379	1.4
経常利益	-	-	26,795	3.3	26,795	150,964	9.0
経常損失	78,935	11.7	-	-	78,935	-	-
特別利益 3	85	0.0	728	0.0	642	11,593	0.7
特別損失 4、6	443,463	65.9	11,516	1.4	431,946	475,529	28.3
税引前中間(当期)純利益	-	-	16,007	1.9	16,007	-	-
税引前中間(当期)純損失	522,313	77.6	-	-	522,313	312,971	18.6
法人税、住民税及び事業税	9,426	1.4	6,917	0.8	2,509	16,392	1.0
法人税等調整額	66,638	9.9	7,755	0.9	74,393	95,063	5.7
中間(当期)純利益	-	-	1,334	0.2	1,334	-	-
中間(当期)純損失	465,101	69.1	-	-	465,101	234,300	14.0
前期繰越利益	153,031		48,431		104,599	153,031	
中間(当期)未処分利益	-		49,766		49,766	-	
中間(当期)未処理損失	312,070		-		312,070	81,269	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
項目	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	-	16,007	-
税引前中間(当期)純損失	522,313	-	312,971
減価償却費	13,740	9,861	22,150
減損損失	357,259	-	357,232
無形固定資産償却額	26,673	32,462	57,587
長期前払費用償却額	223	246	352
貸倒引当金の増減額	5,236	700	672
賞与引当金の増減額	18,560	4,000	5,000
退職給付引当金の増減額	3,522	7,880	311
受取利息及び受取配当金	904	1,029	2,058
支払利息及び社債利息	3,106	3,387	6,407
社債発行費	12,800	-	14,562
有形固定資産売却益	-	49	11,107
有形固定資産売却損	22,233	-	49,059
有形固定資産除却損	315	401	1,173
関係会社株式評価損	900	-	900
売上債権の増減額	168,514	191,877	68,272
棚卸資産の増減額	2,861	2,098	2,780
その他資産の増減額	13,237	7,795	3,211
仕入債務の増減額	2,862	725	1,882
未払消費税等の増減額	2,462	7,772	7,838
その他負債の増減額	9,101	1,719	2,060
小計	40,904	237,515	137,429
利息及び配当金の受取額	483	1,161	1,500
利息の支払額	2,924	3,418	6,074
法人税等の支払額	69,287	6,890	77,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,825	228,366	55,350

(単位：千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
項目	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,278	2,383	5,809
有形固定資産の売却による収入	66,000	102	141,382
無形固定資産の取得による支出	31,924	98,808	68,795
投資有価証券の取得による支出	75	82	75
関係会社株式の取得による支出	-	900	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	949
定期預金の預入による支出	150,000	-	150,000
定期預金の払戻による収入	80,032	-	80,032
貸付けによる支出	-	420	-
貸付金の回収による収入	550	1,187	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,695	101,306	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	187,200	-	285,437
社債の償還による支出	10,000	30,000	30,000
短期借入金の純増額	18,000	32,000	-
長期借入金の返済による支出	13,800	13,800	27,600
配当金の支払額	18,830	18,552	18,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,569	30,352	208,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	92,048	96,708	262,961
現金及び現金同等物の期首残高	315,722	578,684	315,722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	407,771	675,392	578,684

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外の マニュアル等のみを計上し ております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 商品・製品 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 商品・製品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。なお、主な耐用 年数は以下のとおりであり ます。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いづ れか大きい金額を計上して おります。なお、当初における見 込販売有効期間は、3年として おります。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3)プログラム準備金 _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)税効果会計 同左 (3)プログラム準備金 _____	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税効果会計 _____ (3)プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は357,259千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は357,232千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	357,896千円	283,748千円	238,274千円
2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建 物	277,163千円	268,232千円	272,652千円
土 地	618,348	597,348	597,348
計	895,512	865,581	870,001
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金	146,100千円	118,500千円	132,300千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	639千円	644千円	1,579千円
受取配当金	265	384	478
保険差益	7,097	-	7,115
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	1,624千円	1,692千円	3,294千円
社債利息	1,482	1,694	3,113
社債発行費	12,800	-	14,562
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	85千円	678千円	485千円
固定資産売却益	-	49	11,107
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
建 物	- 千円	- 千円	12,327千円
構 築 物	-	-	12
土 地	22,233	-	36,720
計	22,233	-	49,059
固定資産徐却損			
構 築 物	-	-	50
工 具 器 具 備 品	315	401	1,122
計	315	401	1,173
関係会社株式評価損	900	-	900
役員退職慰労金	62,755	11,115	62,755
減損損失	357,259	-	357,232
商品評価損	-	-	4,408
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	13,740千円	9,861千円	22,150千円
無形固定資産	26,673	32,462	57,587

前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
6.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td><td>倉庫</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr></table> <table><tr><th>場 所</th><th>減損損失の認識に至った経緯</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td rowspan="2">営業損益の赤字</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市)</td></tr></table> 当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,259千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,836千円)であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所の共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)	場 所	用 途	種 類	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等	新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等	場 所	減損損失の認識に至った経緯	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落	三重営業所 (三重県津市)	静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字	新規事業部 (愛知県名古屋市)	6.減損損失	6.減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td><td>倉庫</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr></table> <table><tr><th>場 所</th><th>減損損失の認識に至った経緯</th></tr><tr><td>尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落</td></tr><tr><td>三重営業所 (三重県津市)</td></tr><tr><td>静岡営業所 (静岡県静岡市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字</td></tr><tr><td>岡山倉庫 (岡山県岡山市)</td></tr><tr><td>徳島営業所 (徳島県徳島市)</td><td rowspan="2">営業損益の赤字</td></tr><tr><td>新規事業部 (愛知県名古屋市)</td></tr></table> 当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,232千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,810千円)であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所の共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)	場 所	用 途	種 類	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等	新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等	場 所	減損損失の認識に至った経緯	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落	三重営業所 (三重県津市)	静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字	新規事業部 (愛知県名古屋市)
場 所	用 途	種 類																																																																
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等																																																																
徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等																																																																
新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等																																																																
場 所	減損損失の認識に至った経緯																																																																	
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落																																																																	
三重営業所 (三重県津市)																																																																		
静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字																																																																	
岡山倉庫 (岡山県岡山市)																																																																		
徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字																																																																	
新規事業部 (愛知県名古屋市)																																																																		
場 所	用 途	種 類																																																																
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等																																																																
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等																																																																
徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等																																																																
新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等																																																																
場 所	減損損失の認識に至った経緯																																																																	
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落																																																																	
三重営業所 (三重県津市)																																																																		
静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字																																																																	
岡山倉庫 (岡山県岡山市)																																																																		
徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字																																																																	
新規事業部 (愛知県名古屋市)																																																																		

(中間キュッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に提記されている 科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に提記されている 科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に提記されている科目の金 額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 637,771	現金及び預金勘定 755,392	現金及び預金勘定 658,684
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 230,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,000
現金及び現金同等物 407,771	現金及び現金同等物 675,392	現金及び現金同等物 578,684

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,032千円	50,069千円	12,036千円
(2) その他	1,000	948	51
計	39,032	51,017	11,984

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

(注) 当中間会計期間において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,115千円	101,213千円	63,097千円
計	38,115	101,213	63,097

2. 時価評価されてない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33,066千円	70,027千円	36,961千円
計	33,066	70,027	36,961

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,965千円	4,241千円	724千円
計	4,965	4,241	724

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
949	-	50

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	20,000

(注) 当期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 274円02銭	1. 1株当たり純資産額 325円88銭	1. 1株当たり純資産額 326円20銭
2. 1株当たり中間純損失 98円97銭	2. 1株当たり中間純利益 0円28銭	2. 1株当たり当期純損失 49円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

注)1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	- 千円	1,334千円	- 千円
中間(当期)純損失	465,101千円	- 千円	234,300千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	- 千円	1,334千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	465,101千円	- 千円	234,300千円
期中平均株式数	4,699,600株	4,699,600株	4,699,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、第4回無担保普通社債(私募債)を発行する予定です。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 1億円 (2) 発行価額 額面100円につき金100円 (3) 利率 年0.79% (4) 発行予定日 平成16年11月25日 (5) 償還期限 平成21年11月25日 (6) 資金使途 事業資金	該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
	千円	%
測量ソフト	458,316	125.2
土木ソフト	72,206	102.1
合計	530,522	121.5

(注)1.金額は販売価額によります。

2.消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
	千円	%
ハードウェア		
コンピューター式	49,664	109.8
製図機	13,131	107.5
その他	17,524	159.0
ソフトウェア		
土木ソフト	245	48.4
その他	3,706	257.9
合計	84,271	119.7

(注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) ハードウェア……ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)

(2) ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)

2.金額は仕入価額によります。

3.消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
	千円	%
製品		
測量ソフト	458,316	125.2
土木ソフト	72,206	102.1
製品計	530,522	121.5
商品(ハードウェア)		
コンピューター式	57,667	147.0
製図機	15,636	111.0
その他	20,101	118.6
商品(ソフトウェア)		
土木ソフト	266	49.7
その他	1,600	220.4
商品計	95,272	133.2
その他	185,141	112.5
合計	810,937	120.5

(注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品・ハードウェア……ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)

(2) 商品・ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)

(3) その他……………修理・図化修理・インストール料・搬入設置料・賃借料など

2.消費税等は含まれておりません。